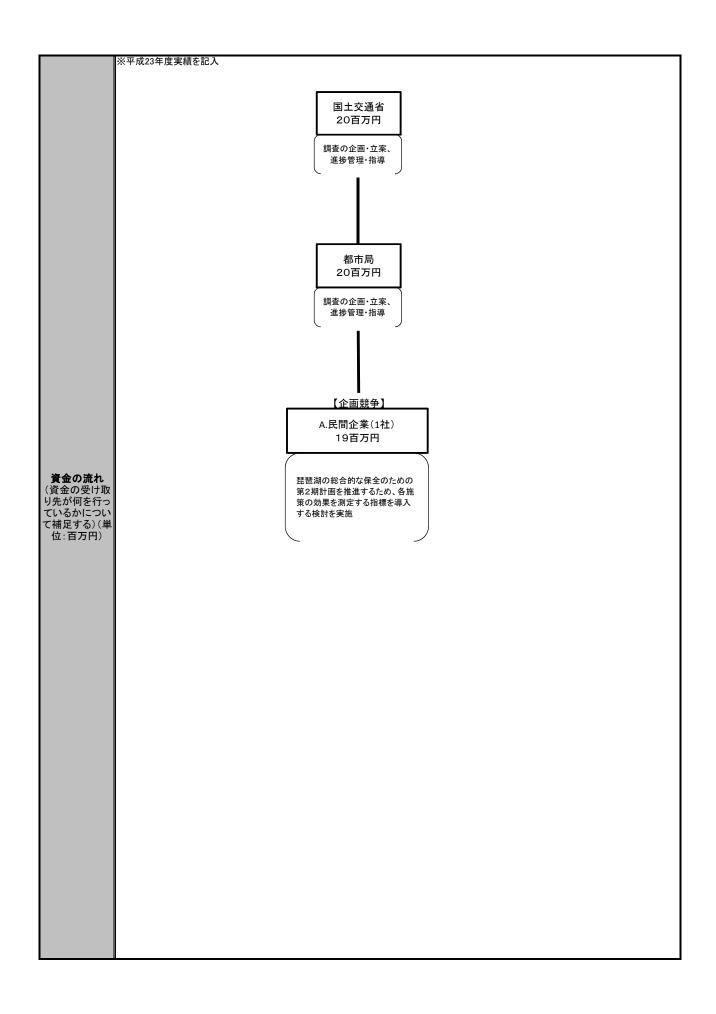
事業番号 0155

平成24年								<u>年行政</u>	(事業レビューシート (			<u> </u>	国土交通省)	
事	業名	大都市地域整備戦略の策定経費				担当部	<b>部局庁</b> 都市		都市局	市局 作		作成責任者		
	を開始・ 予定)年度	H19/H23				担当記	果室	都	都市政策課			長 東 潔		
会	計区分 一般会計					施策	施策名 10-37 総合的な国土形成を推進する					トる		
(具	<b>処法令</b> 体的な iも記載)		首都圏整備法第30条の2 近畿圏整備法第17条第3項 中部圏開発整備法第18条第3項				関係する通知	等	国土形成計画、首都圈整備計画 等				-	
(目打筒潔に	<b>め目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	首都圏整備法等に基づき、関係行政機関、関係地方公共団体等の意見聴取等を行いつつ、大都市圏の整備計画に関する総合的な施策を企画・立案するため、人口動向や居住環境、土地利用状況等の社会経済的状況について的確に把握(モニタリング指標の整理・分析)するとともに、大都市圏特有の各種広域的課題に的確に対処するために必要な施策の基本的方向性の検討を行うことを目的とする。												
(5行	<b>業概要</b> <sub>亍程度以 別添可)</sub>	大都市圏は巨大な人口・機能の集積を抱え、交通渋滞、郊外部での土地・空間利用、環境や景観保全上の問題、災害に対する 脆弱性といった行政区域を越えた広域的課題を有しており、計画の定期的なフォローアップ及び達成状況の公表、圏域整備の主 体である地方公共団体との密接な意見交換、多様化する地域ニーズを踏まえた計画が必要である。 平成20年7月に策定された国土形成計画(全国計画)においても、大都市圏特有の課題に関し「既成市街地等への過度な集中 防止という従来の政策課題に代わる、新たな課題への対応について制度面も含め検討していく必要がある」と指摘されている。これらの状況を踏まえ、大都市圏ゆえに求められる課題や緑地の整備及び保全、都市機能分散と展開といった課題に対処するための役割分担等について整理・検討を行う。												
実加	施方法	口直接	美実施	<b>■</b> 委	€託•請	負 	口補助	j □:	負担	口交付	□交付  □貸付		□その他	
					7	21年度		22年度		23年度	23年度 24年度		25年度要求	
		予 _			<u> </u>	100	_	57		20				
予介	算額・	算の	$\sigma$		<u> </u>	0		0		0				
執	行額	状	状操越し等		L	0	0			0				
(単位	拉:百万円)	āT		計		100	$\perp$	57		20				
		執行額			97		55		19	19				
		執行率(%)			97.0%		96.5%		96.5%					
成果[	目標及び		成果指標						単位	21年度	22年度	23年	度	目標値 (22年度)
成	果実績フトカム)	大都市圏の水源環境に影響 流入負荷量(化学的酸素				のある琵琶湖への			kg/		33,075	-		35,885
		活動指標						達成度	%		108%	-		
活動は	指標及び	古 <u>期</u>			指標			単位	21年度	22年度	23年	<b></b>	24年度活動見込	
活動	助実績・トプット)	調査実施件数					活動実績 (当初見込	件/4	5	3	1			
							み)			(	)(			
	単位当たり コスト 19,000,000(実績額/調査実施件数)						算出根拠 19(百万円)÷1(件)=19(百万円/件)							
111	費	10000000000000000000000000000000000000	24年度当初予算		〕予算	25年度要		1001 = 1		Ē	主な増減理由			
平成24・25年度予算内訳						H	123廃止							
7/6		計												

事業所管部局による点検								
	評価	項目	評価に関する説明					
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	│ │琵琶湖の総合的な保全を検討するに当たっては、琵琶					
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	湖の所在地である滋賀県と広範な下流域である他府県 との利害が対立する施策について国が関与し調整する					
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による手続きを経た上で発注先を特定しており、競争性が確保されている。また、業務の実施にあたっ					
金のサ	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ては、受託先と適宜協議を行うことで、目的に即した必要な内容が実施されるよう指導している。					
使れる	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	2 3 7 1 1 2 7 mc 1 0 0 0 7 m q 0 0 0 0 0					
費	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
***	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。						
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	─   先進事例等の情報を加えつつ、指標の追加やモニタリン					
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	グの実施可能性等を検討し、関係者によるWGにおいて 議論を行っており、実効性は高い。					
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	また、成果物である報告書は下流府県等で構成されて いる協議会へ配布し、地域の施策活動に活用されてい					
成果実		※類似事業名とその所管部局・府省名	る。					
績	0		_					
点検結果	琶湖の総	所見を踏まえ、大都市特有の広域的な課題を踏まえ、今後の大都市圏戦合的な保全というテーマに絞り国が主導的に検討すべき具体的な対応負年度からは国際展開を見据えた事業展開を実施するため、都市再生推進	策の検討に重点化した。					
		予算監視・効率化チームの所引	1					
	T	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(株	既算要求における反映状況等)					
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	<b>多となっている場合けその結里も記載</b> )					
			20 C C C C C C C C C C C C C C C C C C C					
		関連する過去のレビューシートの事	業番号					
平成2	2年行政	事業レビュー 176 平成23年行政	事業レビュー 151					



		A.(株)日水コン		E.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	調査費	琵琶湖の総合的な保全のための第2 期計画を推進するため、各施策の効果を測定する指標を導入する検討を	19			(вин)		
	計		19	計		0		
		В.		F.				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の								
金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かる								
ように記載)								
	計		0	計		0		
		C.		G.				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	計		0	計		0		
	н	D.		H.				
	費 目	使 途	金額	費目	使途	金額		
	х н	V ~	(百万円)	, , I	K 42	(百万円)		
	計		0	計		0		
	ĒΤ		U	ĒΤ		0		

## 支出先上位10者リスト A.

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日水コン	琵琶湖の総合的な保全のための第2期計画を推進するため、各施策の効果を測定する指標を導入する検討を実施。	19	随意契約(企 画競争)	96.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					